



## 2020年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月14日

上場会社名 株式会社 三陽商会 上場取引所 東  
 コード番号 8011 URL <https://www.sanyo-shokai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 中山 雅之  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理財務本部長兼経理 (氏名) 大村 靖稔 TEL 03 (6380) 5346  
 定時株主総会開催予定日 未定 配当支払開始予定日 未定  
 有価証券報告書提出予定日 未定  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（プレス向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年2月期の連結業績（2019年1月1日～2020年2月29日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	68,868	—	△2,875	—	△2,899	—	△2,685	—
2018年12月期	59,090	△5.5	△2,176	—	△1,950	—	△819	—

(注) 1. 包括利益 2020年2月期 △5,249百万円 (—%) 2018年12月期 △2,995百万円 (—%)

※2020年2月期は決算期変更により14ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率については記載しておりません。

※2018年12月期については、通期の数値を記載しております。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	△219.17	—	△6.4	△4.3	△4.2
2018年12月期	△65.21	—	△1.7	△2.6	△3.7

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 △212百万円 2018年12月期 △77百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	62,386	38,822	62.0	3,198.46
2018年12月期	73,792	45,427	61.4	3,606.55

(参考) 自己資本 2020年2月期 38,692百万円 2018年12月期 45,321百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	△2,795	△637	△1,717	12,936
2018年12月期	△4,821	4,205	△517	18,076

### 2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	—	40.00	40.00	502	—	1.1
2020年2月期	—	—	—	0.00	23.00	23.00	278	—	0.7
2021年2月期(予想)	—	0.00	—	—	0.00	0.00		—	

※2019年度より決算期を12月末日より2月末日に変更しております。これに伴い、期末配当の基準日を2月末日に、中間配当の基準日を8月31日にそれぞれ変更しております。なお、事業年度の変更にかかる経過的な措置として附則を設けております。

### 3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

新型コロナウイルスの感染症の拡大による影響が非常に大きく、現時点においては、主たる販路である百貨店、商業施設、自社直営店の大半が5月初旬頃までのおよそ1ヶ月間を臨時休業の期間と考えておりますが、終息時期の見通しにつきましてもその後の前提条件が現時点では不確定要素が多いことから、2021年2月期通期連結業績予想につきましては、具体的な数値の公表を延期とし、「未定」とさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2020年2月期	12,622,934株	2018年12月期	12,622,934株
2020年2月期	525,781株	2018年12月期	56,373株
2020年2月期	12,254,675株	2018年12月期	12,567,213株

(参考) 個別業績の概要

2020年2月期の個別業績（2019年1月1日～2020年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	66,877	—	△2,838	—	△2,771	—	△2,481	—
2018年12月期	57,486	△6.3	△2,031	—	△1,716	—	△632	—

※ 2020年2月期は決算期変更により14ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率については記載しておりません。

※ 2018年12月期については、通期の数値を記載しております。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	△202.47	—
2018年12月期	△50.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年2月期	61,558		38,281		62.2	3,164.53		
2018年12月期	72,526		44,737		61.7	3,560.04		

(参考) 自己資本 2020年2月期 38,281百万円 2018年12月期 44,737百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ② 今後の見通し」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(連結損益計算書) .....	6
(連結包括利益計算書) .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13
4. その他 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

当社グループは決算期変更に伴い、当事業年度は14ヶ月の変則決算となっております。そのため、前期との比較は行っておりません。

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中間の通商問題を巡る緊張の高まり等、世界経済の成長ペースが鈍化した状態を受け、輸出が弱めの動きを続けましたが、国内需要は引き続き増加基調を維持してきました。しかしながら、個人消費は度重なる自然災害の影響や、2019年10月の消費増税による消費心理の落ち込みを克服しえない中、2020年1月以降の新型コロナウイルス感染症の急速な蔓延による不透明感の高まりを受けて、また訪日外国人客を中心としたインバウンド需要の急減など、国内消費環境に急速な悪化傾向が見られます。

当アパレル・ファッション業界におきましても、年度終盤には新型コロナウイルス感染症の影響の急拡大から、実店舗では一般家庭の外出自粛による消費マインドの低下、中国政府による団体海外旅行禁止などに代表される訪日客の大幅減、また、暖冬による冬物商材の需要減少等により大変厳しい状況となりました。一方でEC販路は、消費者の購買行動の変化を受け、引き続き堅調な動きが続いております。

このような経営環境のなかで、当社グループは選択と集中による抜本的な経営体質の変革と経費の圧縮、売上高成長のためのマーケティング投資やEC販路の強化、事業全体のデジタル化推進など様々な施策に取り組みました。

その結果、EC販路においては重点的な投資や集客のためのプロモーションの実施、在庫欠品率の改善等の施策が奏功し計画以上の売上高を確保いたしました。しかしながら主販路である百貨店を中心に実店舗では非常に厳しい状況が続いており、また暖冬など天候要因による冬物衣料販売額の減少や新型コロナウイルスの国内感染被害の拡大に伴う急速な消費の減退により総売上高は計画未達となりました。

売上総利益率に関しましては、繰越在庫圧縮のための値引き販売の拡大、棚卸資産の評価損等により売上総利益率は悪化しました。販売費及び一般管理費に関しましては人件費の抑制、旅費交通費の圧縮等総額の削減に努めましたが、営業損失の拡大を止めるには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は688億6千8百万円、営業損失は28億7千5百万円、経常損失は28億9千9百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は26億8千5百万円となりました。

なお、当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の割合が高く、ファッション関連事業以外の事業については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### 品種別売上高

区分	売上高(百万円)	構成比(%)
紳士服・洋品	24,357	35.4
婦人服・洋品	36,345	52.8
服飾品他	8,165	11.8
合計	68,868	100.0

#### ② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、パンデミックの様相を呈している新型コロナウイルス感染症の世界規模に及ぶ感染地域の拡大と終息時期の見通しが不透明である中、2020年4月7日に政府による緊急事態宣言が発令されたこと等により、当社の主要販路である百貨店及び商業施設の営業自粛の実施、当社が直接運営する直営店の自主的な臨時休業の実施等、EC販路を除くと当社の主要な売場の大部分が臨時休業の状況となる等、これら経済活動への直接的な打撃により当社業績への影響額の合理的な算定が困難な状況にあります。

このような情勢のなかで、当社グループはこの影響が顕在化する前段階において、従来の売上高拡大による成長戦略を見直し、利益額、利益率重視の商品政策と販売政策を実現する方針に転換することを決定しました。需要に見合った形での絞り切った商品調達への変更により、値引き販売からの決別・適切な粗利益の確保に舵を切り、店舗の販売効率向上に向けてのスクラップ&ビルトによる店舗当たりの利益率、利益額へのフォーカス、組織の大幅改変による販管費の削減を通じ、売上高565億円と減収ではありますが、営業利益5億円の数値計画と実行プランを立案しております。

2021年2月期通期連結業績予想につきましては、しかしながら直近の市場における新型コロナウイルスの感染症の拡大による影響が非常に大きく、現時点においては、主たる販路である百貨店、商業施設、自社直営店の大半が5月初旬頃までのおよそ1ヶ月間を臨時休業の期間と考えておりますが、終息時期の見通しにつきましてはその後

の前提条件が現時点では不確定要素が多いことから、2021年2月期通期連結業績予想につきましては、具体的な数値の公表を延期とし、「未定」とさせていただきます。

尚、本見通しは本日時点の情報に基づくものであり、今後合理的な業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表致します。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ114億5百万円減少し、623億8千6百万円となりました。これは、現金及び預金が51億3千9百万円、受取手形及び売掛金が23億8千6百万円、投資有価証券が45億8千万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ47億9千9百万円減少し、235億6千4百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が19億5千3百万円、未払金(流動負債「その他」を含む)が26億5千1百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

また純資産は、前連結会計年度末に比べ66億5百万円減少し、388億2千2百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が26億2千2百万円、利益剰余金が31億8千9百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率が62.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少による増加額が23億8千2百万円ありましたが、仕入債務の減少が19億7千万円、事業構造改善費用の支払額が27億6千5百万円あったこと等により、27億9千5百万円の支出(前連結会計年度は、48億2千1百万円の支出)となりました。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が26億6千7百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が18億円、無形固定資産の取得による支出が4億4千万円、関係会社株式取得による支出が4億8千8百万円あったこと等により、6億3千7百万円の支出(前連結会計年度は、42億5百万円の収入)となりました。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出額が8億7千3百万円、配当金の支払額が5億2百万円あったこと等により、17億1千7百万円の支出(前連結会計年度は、5億1千7百万円の支出)となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ51億3千9百万円減少し、129億3千6百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当に関しましては、経営体質の強化を図りながら、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして継続的な安定配当に努めております。なお、この方針のもと、1989年以来18期連続して1株当たり年12円、2007年から2009年に1株当たり年15円、2010年に1株当たり年12円、2011年から2015年には1株当たり年8円の配当を、また2016年に関しましては1株当たり年4円の配当を、前々期(2017年12月期)につきましては、2017年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことにより、1株当たり年40円の配当を実施しております。また、前期(2018年12月期)に関しましても、1株当たり年40円の配当を実施しております。

当期の配当金につきましては、定時株主総会で承認されることを条件として、1株当たり年23円を予定しております。また、2021年2月期につきましては、4期連続して損失を計上し、大幅な業績の悪化が見込まれることから、誠に遺憾ではありますが無配とさせて頂く予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,077	12,937
受取手形及び売掛金	6,560	4,174
商品及び製品	14,145	13,695
仕掛品	123	136
原材料及び貯蔵品	284	232
その他	1,829	1,383
貸倒引当金	△24	△17
流動資産合計	40,997	32,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,359	9,416
減価償却累計額	△4,220	△3,932
建物及び構築物(純額)	5,139	5,484
土地	7,335	7,335
リース資産	531	1,330
減価償却累計額	△215	△436
リース資産(純額)	315	893
建設仮勘定	—	170
その他	1,682	1,711
減価償却累計額	△697	△646
その他(純額)	985	1,065
有形固定資産合計	13,775	14,948
無形固定資産		
商標権	392	238
のれん	1,741	1,562
その他	869	1,183
無形固定資産合計	3,003	2,984
投資その他の資産		
投資有価証券	13,542	8,962
敷金及び保証金	2,236	2,543
繰延税金資産	10	3
退職給付に係る資産	—	8
その他	249	401
貸倒引当金	△22	△8
投資その他の資産合計	16,015	11,910
固定資産合計	32,794	29,843
資産合計	73,792	62,386

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,596	6,642
1年内償還予定の社債	32	32
短期借入金	1,027	9,000
リース債務	96	293
未払費用	3,061	3,377
未払消費税等	15	525
未払法人税等	209	167
賞与引当金	322	411
返品調整引当金	70	10
その他	3,632	880
流動負債合計	17,064	21,340
固定負債		
社債	52	20
長期借入金	8,000	—
リース債務	249	730
長期未払金	186	141
繰延税金負債	1,920	763
再評価に係る繰延税金負債	540	540
退職給付に係る負債	322	—
その他	27	27
固定負債合計	11,299	2,223
負債合計	28,364	23,564
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,002	15,002
資本剰余金	10,060	10,028
利益剰余金	16,079	12,890
自己株式	△251	△1,072
株主資本合計	40,891	36,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,437	1,814
繰延ヘッジ損益	△4	—
土地再評価差額金	△316	△316
為替換算調整勘定	125	135
退職給付に係る調整累計額	189	210
その他の包括利益累計額合計	4,430	1,843
非支配株主持分	106	130
純資産合計	45,427	38,822
負債純資産合計	73,792	62,386

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2020年2月29日)
売上高	59,090	68,868
売上原価	30,506	36,934
売上総利益	28,583	31,934
販売費及び一般管理費	30,759	34,810
営業損失(△)	△2,176	△2,875
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	367	362
その他	69	51
営業外収益合計	442	422
営業外費用		
支払利息	99	90
借入関連費用	—	41
持分法による投資損失	77	212
為替差損	29	24
その他	11	77
営業外費用合計	217	446
経常損失(△)	△1,950	△2,899
特別利益		
固定資産売却益	4,086	1
投資有価証券売却益	—	1,616
ゴルフ会員権売却益	12	12
受取補償金	—	200
特別利益合計	4,099	1,830
特別損失		
固定資産売却損	154	—
固定資産除却損	30	197
減損損失	107	624
投資有価証券売却損	—	186
関係会社株式売却損	35	—
ゴルフ会員権売却損	—	16
投資有価証券評価損	—	100
事業構造改善費用	2,620	—
解約違約金	—	362
特別損失合計	2,947	1,486
税金等調整前当期純損失(△)	△799	△2,555
法人税、住民税及び事業税	85	105
法人税等調整額	△76	0
法人税等合計	9	105
当期純損失(△)	△808	△2,661
非支配株主に帰属する当期純利益	11	24
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△819	△2,685

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2020年2月29日)
当期純損失(△)	△808	△2,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,139	△2,622
繰延ヘッジ損益	△5	4
為替換算調整勘定	15	10
退職給付に係る調整額	△58	20
その他の包括利益合計	△2,187	△2,587
包括利益	△2,995	△5,249
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,007	△5,273
非支配株主に係る包括利益	11	24

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,002	10,060	17,388	△248	42,203
当期変動額					
剰余金の配当			△502		△502
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△819		△819
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			12		12
当期変動額合計	—	—	△1,309	△2	△1,312
当期末残高	15,002	10,060	16,079	△251	40,891

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,576	0	△303	109	247	6,632	—	48,835
当期変動額								
剰余金の配当								△502
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)								△819
自己株式の取得								△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,139	△5	△13	15	△58	△2,201	106	△2,082
当期変動額合計	△2,139	△5	△13	15	△58	△2,201	106	△3,407
当期末残高	4,437	△4	△316	125	189	4,430	106	45,427

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,002	10,060	16,079	△251	40,891
当期変動額					
剰余金の配当			△502		△502
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△2,685		△2,685
自己株式の処分		△31		52	20
自己株式の取得				△873	△873
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△0		△0
当期変動額合計	—	△31	△3,189	△821	△4,042
当期末残高	15,002	10,028	12,890	△1,072	36,848

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,437	△4	△316	125	189	4,430	106	45,427
当期変動額								
剰余金の配当								△502
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)								△2,685
自己株式の処分								20
自己株式の取得								△873
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,622	4	—	10	20	△2,587	24	△2,563
当期変動額合計	△2,622	4	—	10	20	△2,587	24	△6,605
当期末残高	1,814	—	△316	135	210	1,843	130	38,822

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2020年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△799	△2,555
減価償却費	692	1,037
のれん償却額	102	179
減損損失	107	624
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△20
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△20	△60
賞与引当金の増減額(△は減少)	16	88
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,999	△309
受取利息及び受取配当金	△373	△371
支払利息	99	90
持分法による投資損益(△は益)	77	212
固定資産除却損	30	197
事業構造改善費用	2,620	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,932	△1
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,430
投資有価証券評価損益(△は益)	—	100
関係会社株式売却損益(△は益)	35	—
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△12	4
解約違約金	—	362
受取補償金	—	△200
売上債権の増減額(△は増加)	349	2,382
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,499	489
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△580	302
仕入債務の増減額(△は減少)	1,247	△1,970
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△94	626
その他	△45	△29
小計	△4,979	△251
利息及び配当金の受取額	371	371
利息の支払額	△105	△78
法人税等の支払額	△133	△193
法人税等の還付額	52	59
補償金の受取額	—	150
解約違約金の支払額	—	△86
事業構造改善費用の支払額	△26	△2,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,821	△2,795
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,503	△1,800
有形固定資産の売却による収入	7,423	1
投資有価証券の取得による支出	△100	—
投資有価証券の売却による収入	—	2,667
無形固定資産の取得による支出	△17	△440
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△1,637	—
関係会社株式の取得による支出	△12	△488
関係会社株式の売却による収入	30	—
貸付けによる支出	△3	△573
貸付金の回収による収入	103	362
敷金及び保証金の差入による支出	△300	△412
敷金及び保証金の回収による収入	301	90
その他	△79	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,205	△637

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2020年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△34	972
長期借入れによる収入	7,020	—
長期借入金の返済による支出	△6,886	△1,000
社債の償還による支出	△16	△32
自己株式の取得による支出	△2	△873
配当金の支払額	△502	△502
リース債務の返済による支出	△95	△241
その他	—	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△517	△1,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,117	△5,139
現金及び現金同等物の期首残高	19,194	18,076
現金及び現金同等物の期末残高	18,076	12,936

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めていた「未払費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」のその他に表示していた6,694百万円は、「未払費用」3,061百万円、「その他」3,632百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用について)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業を単一の報告セグメントとしております。ファッション関連事業以外の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2020年2月29日)

当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業を単一の報告セグメントとしております。ファッション関連事業以外の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	3,606円55銭	3,198円46銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△65円21銭	△219円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2020年2月29日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△819	△2,685
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△819	△2,685
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,567	12,254

(重要な後発事象)

(新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言を受けて)

2020年4月7日に、改正特別措置法(新型インフルエンザ等対策特別措置法)に基づく緊急事態宣言が発令されています。そのため、当社の百貨店内販売店舗及び直営店舗における販売活動において一時的ではあるものの翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

翌連結会計年度に対する当該影響について、一定の仮定をもとに現時点での見込みを反映しておりますが、当該影響額を合理的に算定することは困難であり、今後変動する可能性があるため詳細な見積りは困難であります。

なお、当該影響は継続企業の前提に係る重要な不確実性の有無に重要な影響を生じさせるものではありません。

(多額の資金の借入)

当社は、2020年3月において取引銀行4行とのシンジケートローン契約による借入金(90億円)の返済を行いました。また、運転資金の確保を目的として、2020年3月において以下の借入について借入先と合意し、全て実行しました。

借入先	株式会社三菱UFJ銀行	株式会社三井住友銀行	株式会社みずほ銀行	三井住友信託銀行株式会社
借入金額	100億円(※1)	20億円	10億円	貸越極度額 10億円
借入利率(年利)	TIBOR+スプレッド	短期金融市場等において利率適用期間につき、調達可能な金利+スプレッド	TIBOR+スプレッド	TIBOR+スプレッド
借入実行日	2020年3月31日	2020年3月31日	2020年3月31日	—
最終返済期限	2023年3月31日	2022年3月31日	2022年3月31日	—
弁済方法	期限一括弁済	期限一括弁済	分割返済(※2)	期限一括弁済
担保等	当社保有の不動産の一部(※3)	当社保有の不動産の一部(※4)	当社保有の不動産の一部(※4)	当社保有の不動産の一部(※4)及び投資有価証券(※5)
財務制限条項	①各決算期末の単体及び連結の貸借対照表において、純資産が直前の決算期末または2013年度決算期末の純資産のいずれか大きい方の50%以上を維持すること ②各決算期の単体及び連結の損益計算書において、2期連続で経常損失を計上しないこと	無	無	無

(※1) コミットメントライン契約に基づき資金を調達しております。

(※2) 2021年3月末日を初回返済日として2億円、2022年3月末日に最終返済日として8億円を返済予定であります。

(※3) 前連結会計年度以前において②に抵触したため、当該契約に従い当社保有不動産の一部(当連結会計年度末における帳簿価額6,784百万円)を担保に供しております。なお、上記の他、当社保有投資有価証券の一部(当連結会計年度末における帳簿価額3,667百万円)を根質権に設定されております。

(※4) 共同担保として当社保有不動産の一部(当連結会計年度末における帳簿価額4,825百万円)を担保に供しております。

(※5) 当社保有投資有価証券の一部(当連結会計年度末における帳簿価額1,466百万円)を担保に供しております。

4. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社は、当連結会計年度において4期連続の営業損失を計上し、2期連続で営業キャッシュ・フローがマイナスとなり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

2021年2月期におきましても、パンデミックの様相を呈してきた新型コロナウイルスの影響を受け、実店舗での来客減に起因する営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローがすでに発生しております。

かかる状況下、2020年3月末時点で、従来の借入金の90億円に加えて金融機関より追加で40億円の融資の実行を受け、また、投資有価証券の売却、一部不動産並びにゴルフ会員権等売却可能な資産の流動化により資金調達を進めております。

さらに当社は再生プランを策定する過程において、従来の前売、売上高重視から利益額、利益率重視の商品政策と販売政策を実現する方針に転換することを決定しました。需要に見合った形での絞り切った商品調達への変更により、値引き販売からの決別・適切な粗利益の確保に舵を切り、また商品仕入れの権限の集中管理により仕入金額並びに在庫圧縮、営業キャッシュ・フローの改善を進めております。

また坪効率の悪い店舗のさらなる統廃合により、店舗坪効率の改善、店舗運営人員の最適化を通じて販売費及び一般管理費の削減を図ってまいります。

さらに不採算ブランドの撤退、ターゲット消費者が重複するブランド、並びにプロダクトラインの適正化を検討し、コスト削減に努めてまいります。

上記の資金面での追加調達等により、新型コロナウイルスの影響に耐えうる財務面での安定化が進んでおり、同時に営業面での利益率改善、販売費及び一般管理費の圧縮を確実に実行することで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(役員の異動)

1. 代表取締役の異動(定時株主総会日付)

(1) 代表取締役候補

大江 伸治	代表取締役社長 兼 社長執行役員	(現 副社長執行役員)
中山 雅之	代表取締役 兼 副社長執行役員	(現 代表取締役社長 兼 社長執行役員)

2. その他の役員の異動(定時株主総会日付)

(1) 新任取締役候補

代表取締役社長 兼 社長執行役員	大江 伸治	(現 副社長執行役員)
取締役 兼 常務執行役員	加藤 郁郎	(現 常務執行役員)
取締役	岡澤 雄	(社外取締役候補)
取締役	椎名 幹芳	(社外取締役候補)
取締役	高橋 久男	(社外取締役候補)
取締役	二橋 千裕	(社外取締役候補)
取締役	安田 育生	(社外取締役候補)
取締役	矢野 麻子	(社外取締役候補)

(2) 退任予定取締役

取締役会長	中瀬 雅通
取締役	岩田 功
取締役	齊藤 晋
取締役	荒居 徹
取締役	松田 清人(社外取締役)
取締役	矢野 雅英(社外取締役)

(3) 新任監査役候補

監査役(非常勤)	飯村 北(社外監査役候補)
----------	---------------

(4) 退任予定監査役

監査役(非常勤)	玉井 泉(社外監査役)
----------	-------------

(5) 補欠監査役候補

補欠監査役(非常勤)	森 倫洋(補欠の社外監査役候補)
------------	------------------